

Ⅱ 高齢者の就業

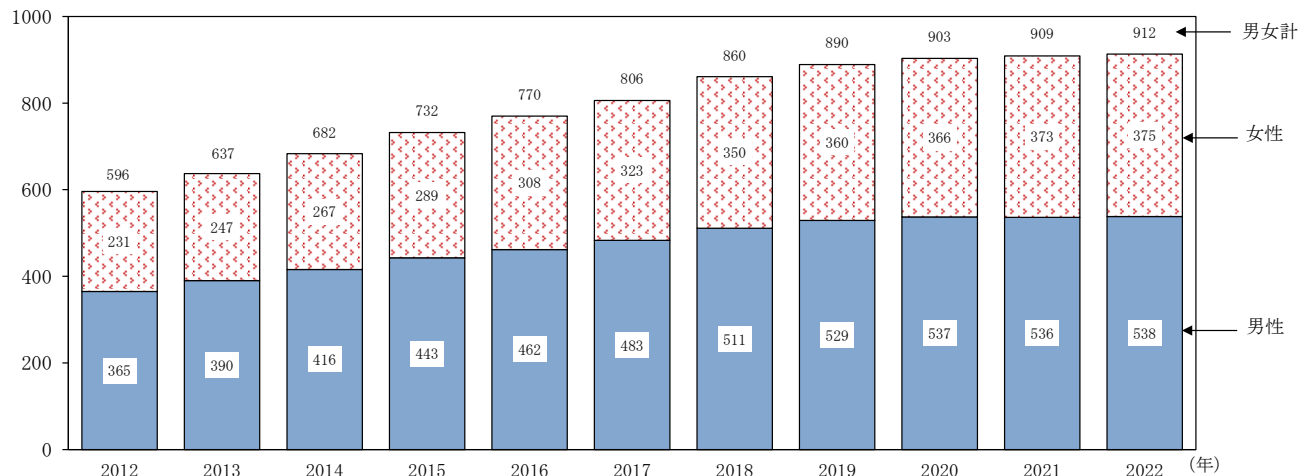
高齢就業者数は、19年連続で増加し912万人と過去最多

2022年の高齢者の就業者^{※1)}（以下「高齢就業者」といいます。）数は、2004年以降、19年連続で前年に比べ増加し、912万人と過去最多^{※2)}となっています。（図5）

※1) 就業者とは、月末1週間に収入を伴う仕事を1時間以上した者、又は月末1週間に仕事を休んでいた者

※2) 比較可能な1968年以降

図5 高齢就業者数の推移（2012年～2022年）



資料：「労働力調査」（基本集計）

注）数値は、単位未満を四捨五入しているため、合計の数値と内訳の計が一致しない場合がある。

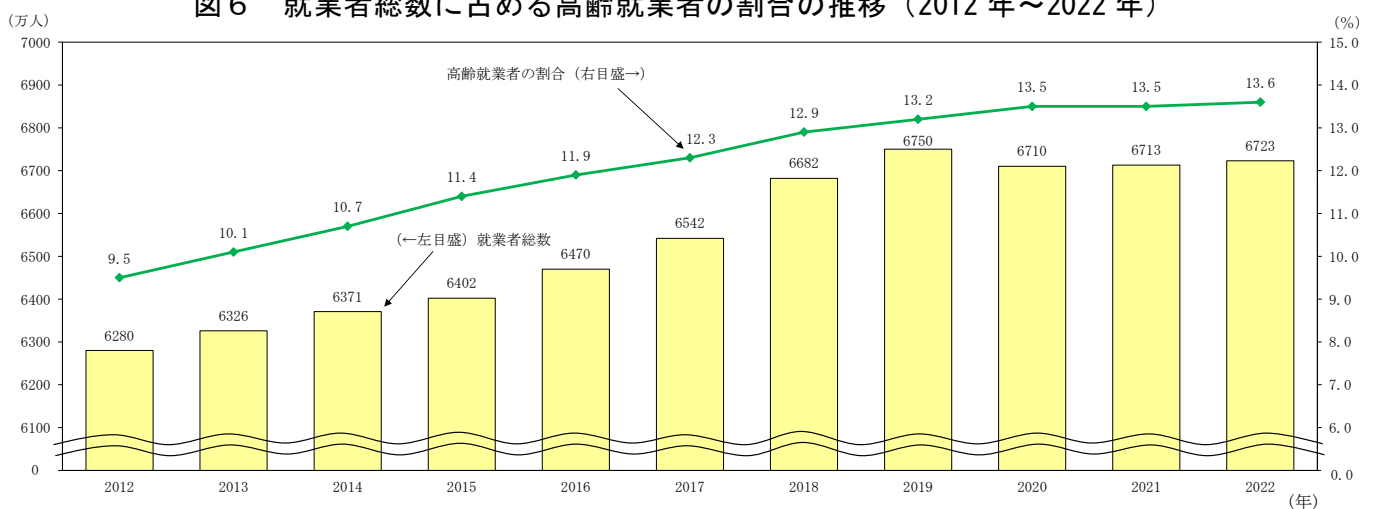
就業者総数に占める高齢就業者の割合は、13.6%と過去最高

2022年の15歳以上の就業者総数に占める高齢就業者の割合は13.6%と、前年に比べ0.1ポイント上昇し、過去最高^{※3)}となっています。就業者のおよそ7人に1人を高齢就業者が占めています。（図6）

（図6）

※3) 比較可能な1968年以降

図6 就業者総数に占める高齢就業者の割合の推移（2012年～2022年）



資料：「労働力調査」（基本集計）

65～69歳、70～74歳の就業率は過去最高に

2022年の高齢者の就業率^{※4)}は25.2%となり、前年に比べ0.1ポイント上昇しています。

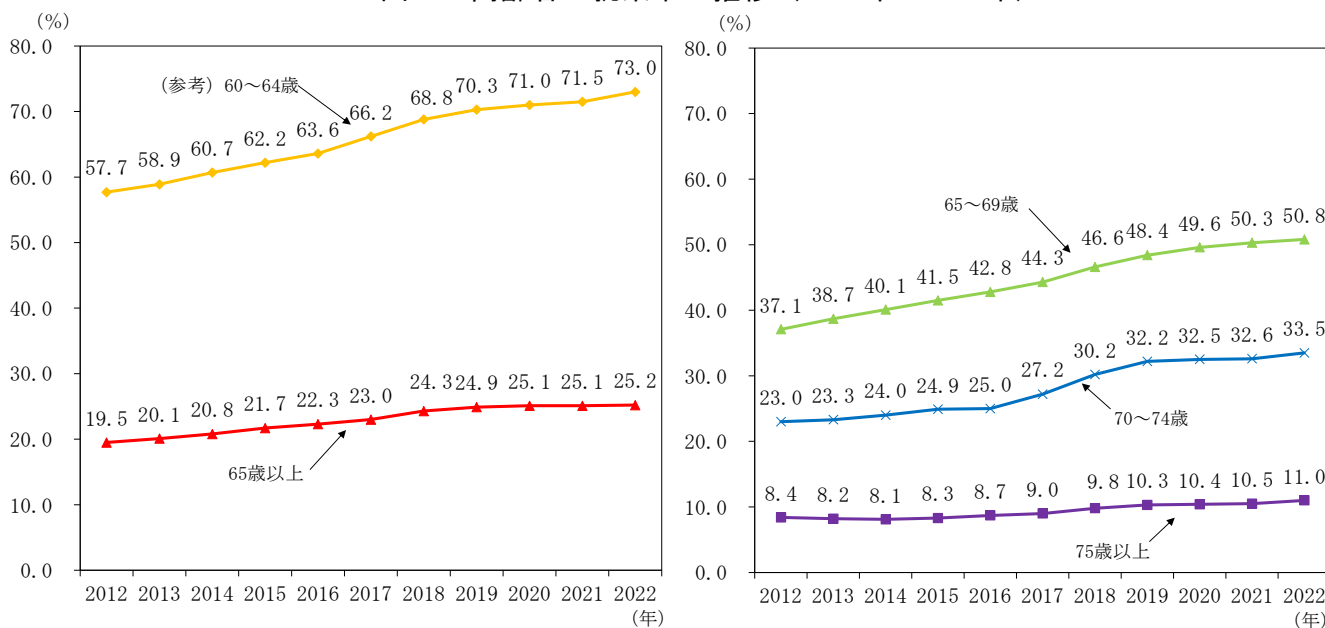
年齢階級別^{※5)}にみると、65～69歳は50.8%、70～74歳は33.5%と、いずれも過去最高^{※6)}となっています。(図7)

※4) 高齢者の就業率は、65歳以上人口に占める就業者の割合

※5) 年齢階級別就業率は、各年齢階級の人口に占める就業者の割合

※6) 65～69歳は比較可能な1968年以降、70～74歳は比較可能な1978年以降

図7 高齢者の就業率の推移(2012年～2022年)

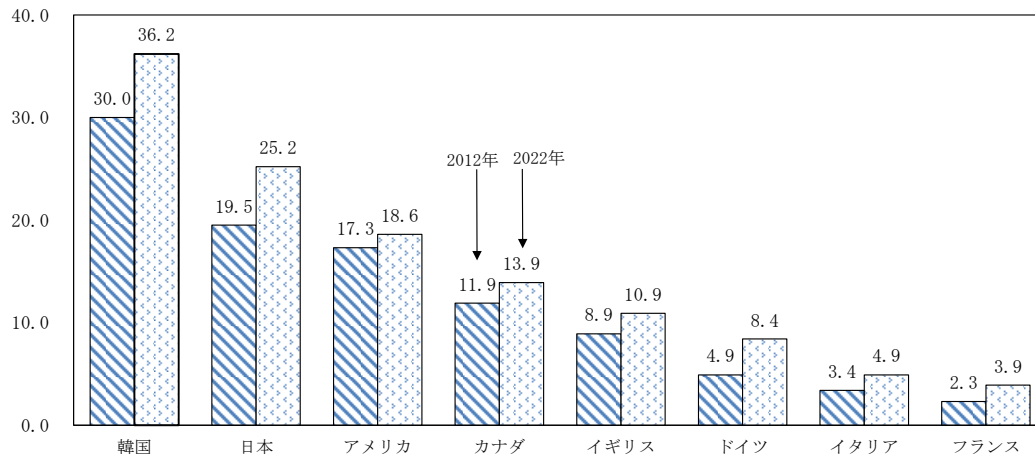


資料:「労働力調査」(基本集計)

日本の高齢者の就業率は、主要国の中でも高い水準

主要国における高齢者の就業率を10年前と比較すると、韓国(+6.2ポイント)、日本(+5.7ポイント)を始め、各国とも上昇しています。2022年の日本の高齢者の就業率は25.2%となっており、主要国の中でも高い水準にあります。(図8)

図8 主要国における高齢者の就業率の比較(2012年、2022年)

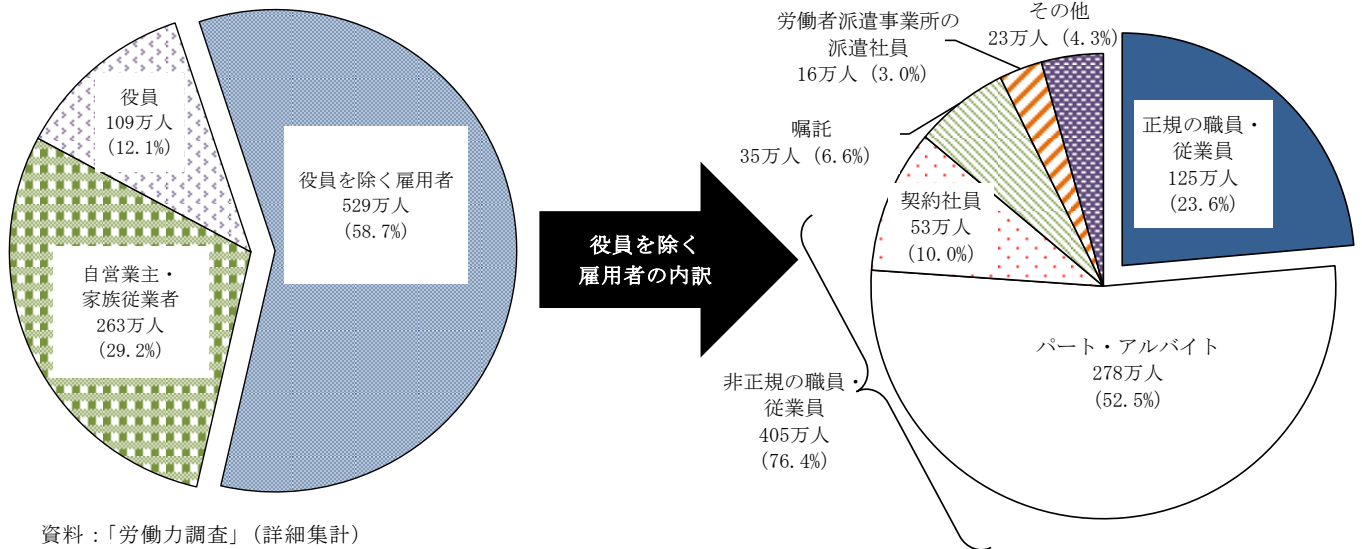


資料:日本の値は、「労働力調査」(基本集計)、他国は、OECD.Stat

高齢雇用者に占める非正規の職員・従業員の割合は76.4%と前年に比べ0.5ポイント上昇、一方で65～69歳では3年連続低下

高齢就業者を従業上の地位別にみると、役員を除く雇用者が529万人で高齢就業者の58.7%、自営業主・家族従業者が263万人で同29.2%、会社などの役員が109万人で同12.1%となっています。さらに、高齢就業者のうち役員を除く雇用者（以下「高齢雇用者」といいます。）を雇用形態別にみると、非正規の職員・従業員が76.4%を占めており、そのうちパート・アルバイトの割合が52.5%と最も高くなっています。（図9）

図9 従業上の地位別高齢就業者及び雇用形態別高齢雇用者の内訳（2022年）

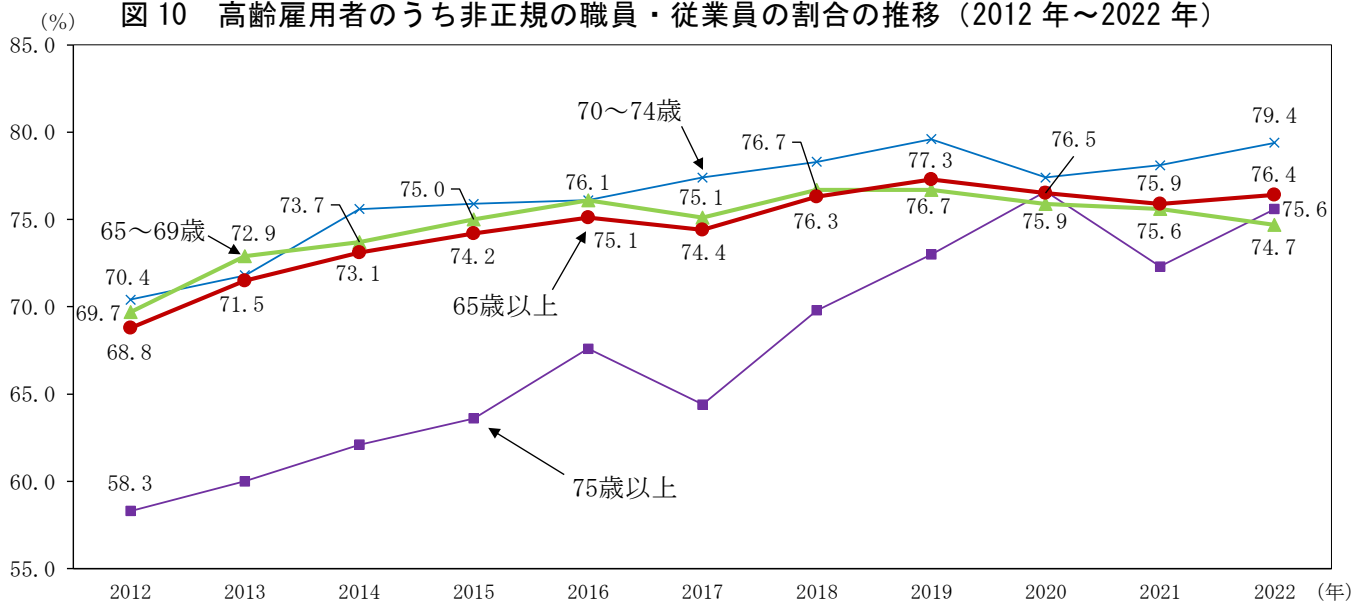


資料：「労働力調査」（詳細集計）
注）割合は内訳の合計に占める割合

高齢雇用者に占める非正規の職員・従業員の割合^{※7)}は76.4%と、前年に比べ0.5ポイント上昇しています。一方で、65～69歳の高齢雇用者に占める割合は、2018年及び2019年にこの10年で最高となる76.7%となった後、3年連続で低下しています。（図10）

※7）正規及び非正規の職員・従業員の合計に占める非正規の職員・従業員の割合

図10 高齢雇用者のうち非正規の職員・従業員の割合の推移（2012年～2022年）



資料：「労働力調査」（詳細集計）

「医療、福祉」の高齢就業者は10年前の約2.7倍に増加

高齢就業者を主な産業別にみると、「卸売業、小売業」が127万人と最も多く、次いで「サービス業（他に分類されないもの）」が105万人※⁸⁾、「医療、福祉」が104万人※⁹⁾、「農業、林業」が101万人などとなっています。

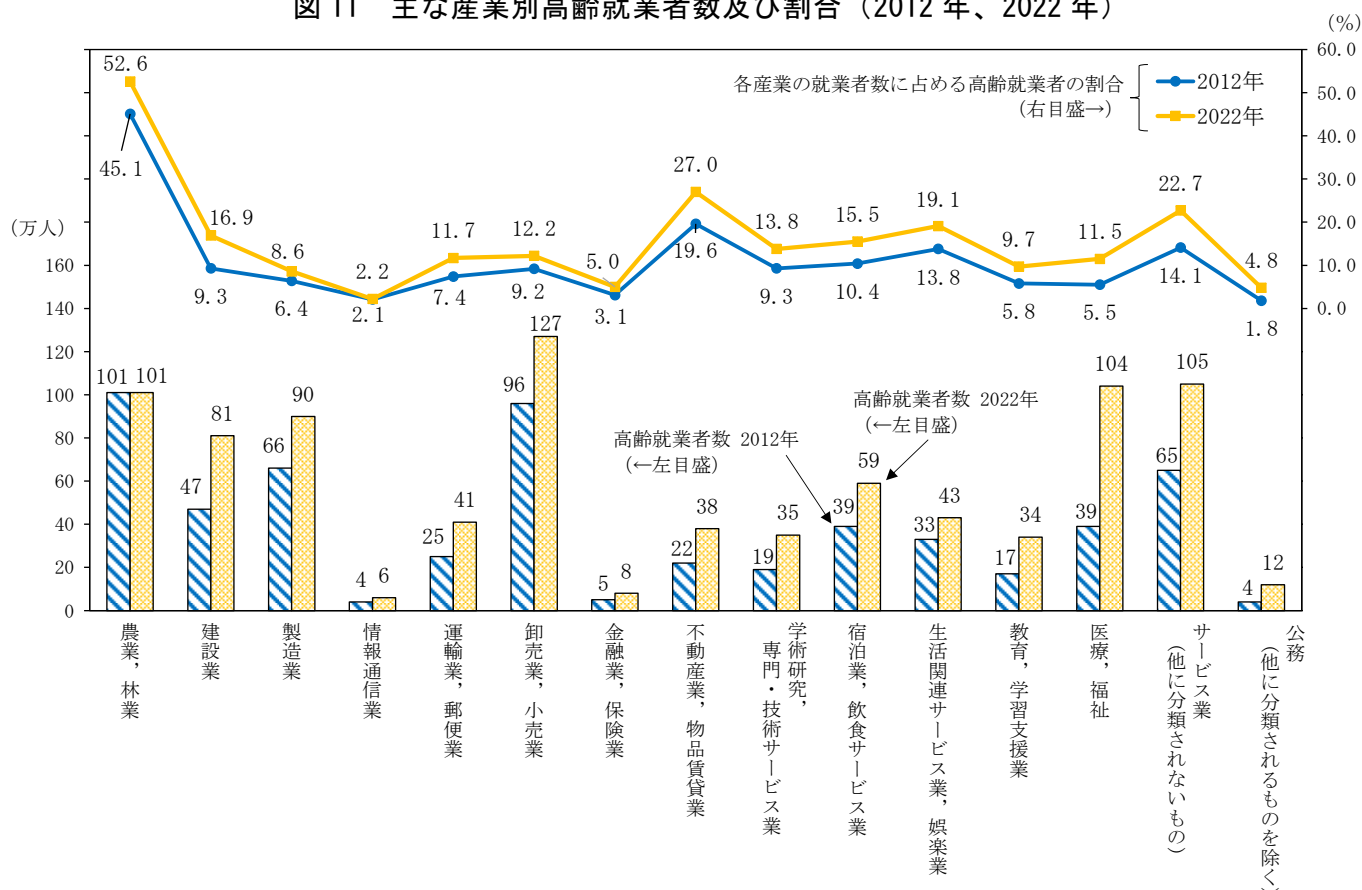
産業別の高齢就業者を10年前と比較すると、「医療、福祉」が65万人増加し、10年前の約2.7倍となりました。次いで「サービス業（他に分類されないもの）」（+40万人）、「建設業」（+34万人）、「卸売業、小売業」（+31万人）などが増加幅の大きい産業です。ほとんどの主な産業で高齢就業者が増加している一方で、「農業、林業」の高齢就業者は10年前と同数となっています。

なお、各産業の就業者に占める高齢就業者の割合をみると、「農業、林業」が52.6%と最も高く、次いで「不動産業、物品賃貸業」が27.0%、「サービス業（他に分類されないもの）」が22.7%、「生活関連サービス業、娯楽業」が19.1%などとなっています。10年前と比較すると、主な産業全てで高齢就業者の割合は上昇しています。（図11）

※⁸⁾ うち「その他の事業サービス業」（建物サービス業、警備業など）が75万人などとなっている。

※⁹⁾ うち「社会保険・社会福祉・介護事業」が70万人、「医療業」が33万人などとなっている。

図 11 主な産業別高齢就業者数及び割合（2012年、2022年）



資料：「労働力調査」（基本集計）

◆ 詳しい結果は、以下のURLを御覧ください。

労働力調査：<https://www.stat.go.jp/data/roudou/index.html>

OECD.Stat：<https://stats.oecd.org/>

労働力調査

検索

高齢者の就業希望者のうち、希望する仕事の種類は、男性は「専門的・技術的職業」が最も多く、女性は「サービス職業」が最も多い

2022年10月1日現在の高齢者の有業率（65歳以上人口に占めるふだん働いている人の割合）は25.3%、無業者比率は74.7%、就業希望者比率（無業者に占める就業希望者の割合）は7.4%となっており、高齢になるほど有業率及び就業希望者比率は低下しています。（表4）

表4 高齢者の男女、年齢階級別有業率、無業者比率、就業希望者比率（2022年） (%)

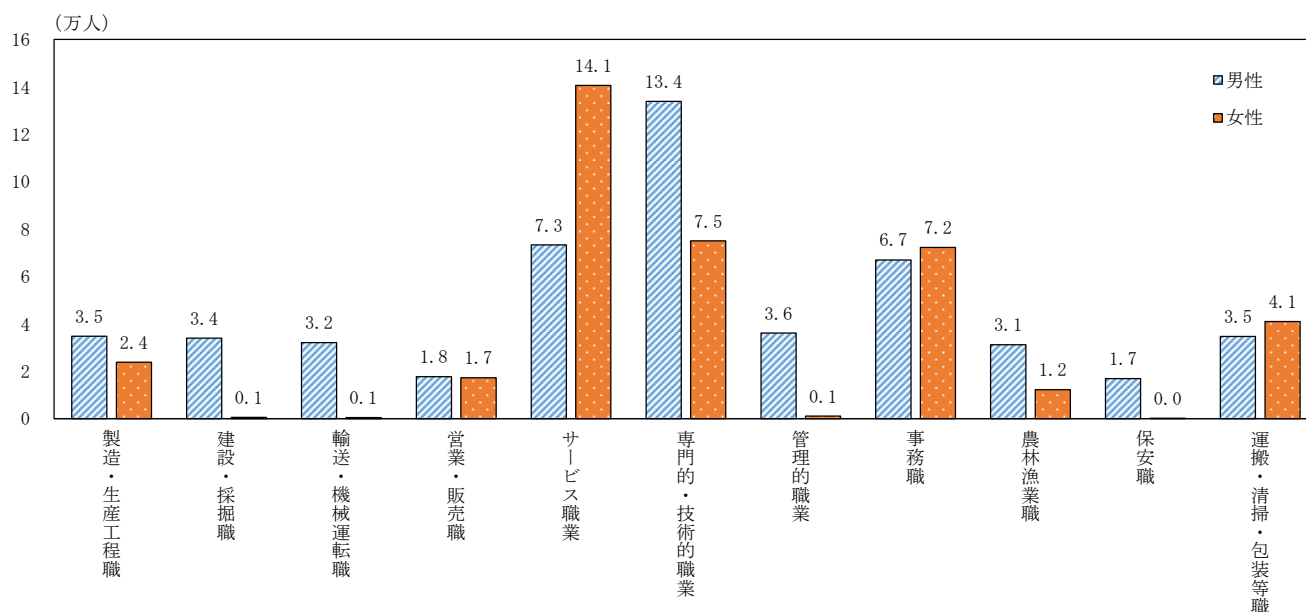
	男女計			男			女		
	有業率	無業者比率	就業希望者比率	有業率	無業者比率	就業希望者比率	有業率	無業者比率	就業希望者比率
65歳以上	25.3	74.7	7.4	34.5	65.5	10.2	18.2	81.8	5.7
65～69歳	50.9	49.1	17.2	61.1	38.9	22.8	41.4	58.6	13.7
70～74歳	33.3	66.7	10.6	42.3	57.7	13.8	25.3	74.7	8.3
75～79歳	19.6	80.4	6.7	26.0	74.0	8.9	14.4	85.6	5.1
80～84歳	10.1	89.9	4.3	14.6	85.4	5.7	6.8	93.2	3.4
85歳以上	4.0	96.0	1.7	7.3	92.7	2.6	2.4	97.6	1.3

資料：「就業構造基本調査」

また、無業者のうち就業希望者について、希望する仕事の種類（「仕事の種類にこだわっていない」を除く。）及び男女別にみると、男性は「専門的・技術的職業」（13.4万人）が最も多く、次いで「サービス職業」（7.3万人）、「事務職」（6.7万人）、「管理的職業」（3.6万人）などとなっています。

女性は「サービス職業」（14.1万人）が最も多く、次いで「専門的・技術的職業」（7.5万人）、「事務職」（7.2万人）、「運搬・清掃・包装等職」（4.1万人）などとなっています。（図12）

図12 高齢者の男女、希望する仕事の種類別就業希望者数（2022年）



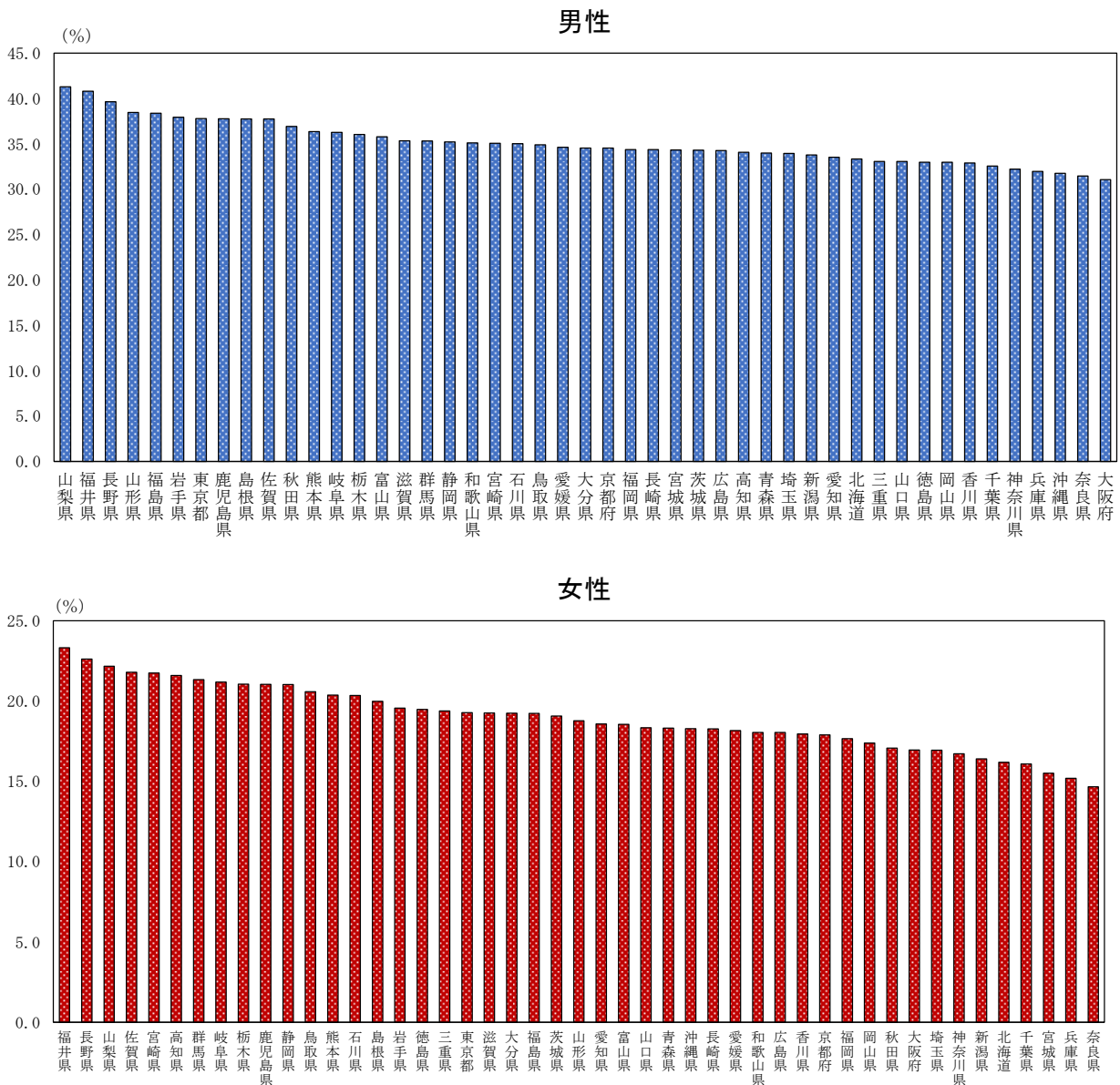
資料：「就業構造基本調査」

高齢者の有業率は、男性は山梨県が最も高く、女性は福井県が最も高い

2022年10月1日現在の高齢者の有業率（25.3%）を都道府県及び男女別にみると、男性は山梨県（41.3%）が最も高く、次いで福井県（40.8%）、長野県（39.6%）、山形県（38.5%）などとなっています。

一方、女性は福井県（23.3%）が最も高く、次いで長野県（22.6%）、山梨県（22.2%）、佐賀県（21.8%）などとなっています。（図13）

図13 高齢者の男女、都道府県別有業率（2022年）



資料：「就業構造基本調査」

◆詳しい結果は、以下のURLを御覧ください。

就業構造基本調査：<https://www.stat.go.jp/data/shugyou/2022/index2.html>

就業構造基本調査

検索